

関係各研究機関の長 殿

東京大学地震研究所
所長 古村 孝志

令和 8(2026)年度共同利用の公募について（通知）

このことについて、下記のとおり公募しますので、貴機関の研究者にご周知くださいますようお願いします。

記

1. 公 募 事 項： (1)共同研究
(2)研究集会
(3)施設・観測機器・実験装置等の利用
(4)データ・資料の利用
(詳細は、別紙「公募要領」をご参照ください。)
2. 応 募 資 格： 国内外の大学、国公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者（名誉教授・大学院学生・財団等民間団体や企業の研究者等）
なお、大学院学生は、(1)中の大型計算機共同利用公募研究の「C 挑戦的研究」、(3)および(4)を除き、研究代表者となることはできません。また、研究者又はこれに準じる者の取扱いについては「13.注意事項 (5)」を参照してください。
※若手研究者からの積極的な応募を歓迎します。
3. 応 募 方 法： 共同利用 HP (https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/application_form/)
「様式一覧」に掲載の所定様式に必要事項を記入のうえ「Web 申請システム」から申請してください。
「Web 申請システム」：<https://erikyodo2.conf.it.atlas.jp/ja>
「Web 申請システム」の操作方法は、「共同利用 Q&A」をご参照ください。
共同利用 Q&A：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/>

なお、(1)中の特定共同研究については参加を希望する個々の研究者が、その他の共同研究項目については研究代表者が申請してください。特定共同研究への参加申請は、研究代表者と事前打ち合わせ済みの場合でも、Web 申請システムから参加申請書の提出が必要となりますのでご注意ください。
4. 研 究 期 間： 令和 8(2026)年 4 月から令和 9(2027)年 3 月まで
5. 審 査 方 針： 研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要となります。また、各専門分野の研究者からなる委員全員で審査が行われるため、その点に留意のうえ申請書の作成をお願いします。審査では、過去 3 年間の関連課題の申請書

についても参考とします。

なお、特定共同研究の審査は、今回ご提出いただく参加申請書を地震研究所が研究代表者に送付し、研究代表者により取りまとめられた「計画調書」（11 月中旬提出期限）により行われます。

6. 申請期限： 令和 7(2025)年 10 月 31 日（金）【厳守】

7. 郵送提出または送付書類： 以下(1)(2)(3)

(1) 申請者所属機関長等の承諾書（様式 N-1）

（東京大学地震研究所（以下「本研究所」という。）所属者は、提出不要）

(2) 研究倫理に関する誓約書（様式 N-2）

冒頭「私、」以降の下線欄は、氏名を自署してください。従来は一度ご提出いただければその後の提出は不要でしたが、今後は 2022 年 4 月から 2027 年 3 月の間に 1 度、2027 年 4 月から 2032 年 3 月の間に 1 度、というように最長 5 年に一度の提出が必要となりましたのでご注意ください。（東京大学所属者は、提出不要）

(3) 知的財産に関する誓約書（様式 N-3）

対象は、高エネルギー素粒子地球物理学公募研究の研究代表者及び分担研究組織欄に記載された研究者等です。冒頭「私、」以降の下線欄は、氏名を自署してください。従来は一度ご提出いただければその後の提出は不要でしたが、今後は 2022 年 4 月から 2027 年 3 月の間に 1 度、2027 年 4 月から 2032 年 3 月の間に 1 度、というように最長 5 年に一度の提出が必要となりましたのでご注意ください。（東京大学所属者は、提出不要）

その他送付上の注意事項

原則として応募後 2 週間以内に上記(1)(2)(3)の原本を郵送するか、PDF 化のうえ「Web 申請システム」又は本研究所研究支援チーム（共同利用担当）宛てメールにてご送付ください。（郵送先およびメールアドレスは、本通知の末尾に記載）

(1)及び(2)の提出対象者は、研究代表者及び研究分担組織欄に記載された研究者全員です。また、承諾書は、研究課題毎に提出が必要となりますのでご注意ください。なお、研究実施期間中の異動等により所属機関の変更が生じた場合は、承諾書の再提出が必要となりますのでご注意ください。

8. 採 否： 採否は、本研究所共同利用委員会にて決定します。令和 8 (2026)年 3 月下旬までに行い、結果は研究代表者及び本研究所担当教員宛てに通知します。

9. 経 費 支 援： 共同研究及び研究集会については、共同研究項目ごとに定められた共同利用に必要な経費（消耗品・役務・単純労務謝金等）や旅費を予算の範囲内において本研究所が支援します。備品には原則支出できませんのでご注意ください。なお、消耗品と備品の定義・事例は「13. 注意事項の(6)」をご参照ください。また、支出できる謝金は、単純労務謝金のみとなります。単純労務謝金の定義は「13. 注意事項の(7)」をご参照ください。また、特定共同研究（C）及び大型計算機共同利用公募研究には経費支援はありませんのでご注意ください。

10. 謝辞等の記載：

本研究所の共同利用で実施した研究に関する論文等を発表される場合は、謝辞に課題番号(20XX-A-01)と本研究所共同利用の助成を受けた旨記載してください。また、別刷り(pdf、配布元 URL 情報でも可)又はデータ等を本研究所研究支援チーム(共同利用担当)宛てに提出してください。

(英文) This study was supported by ERI JURP 20XX-A-01 at Earthquake Research Institute, The University of Tokyo.

(和文) 本研究は東京大学地震研究所共同利用(20XX-A-01)の援助を受けました。

また、大型計算機共同利用公募研究に採択された課題は、上記に加えて東京大学情報基盤センターへの謝辞も記載してください。

謝辞記載例：

・ Wisteria/BDEC 利用の場合

(英文) This study was supported by ERI JURP 20XX-S-A101 at Earthquake Research Institute, The University of Tokyo, and was conducted using the FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX1000 and FUJITSU Server PRIMERGY GX2570 (Wisteria/BDEC-01) at the Information Technology Center, The University of Tokyo.

(和文) 本研究は東京大学地震研究所共同利用(20XX-S-A101)の援助を受けました。また、東京大学情報基盤センターのスーパーコンピュータWisteria/BDEC-01を利用して実施しました。

・ Miyabi 利用の場合

(英文) This study was supported by ERI JURP 20XX-S-A101 at Earthquake Research Institute, The University of Tokyo, and was conducted using the Supermicro ARS-111GL-DNHR-LCC and FUJITSU Server PRIMERGY CX2550 M7 (Miyabi) at Joint Center for Advanced High Performance Computing (JCAHPC).

(和文) 本研究は東京大学地震研究所共同利用(20XX-S-A101)の援助を受けました。また、JCAHPC が運用するスーパーコンピュータMiyabiを利用して実施しました。

11. 宿泊施設： 本研究所には宿泊施設がありませんので、各自手配してください。

12. 個人情報の取り扱いについて：

- (1) 本研究所は、取得した個人情報を、共同利用・共同研究事業の適正な遂行のために利用します。上記利用には、当該事業の実績報告書における所属機関、職名、氏名等の掲載、国の機関等における閲覧用の公開を含みます。
- (2) 本研究所は、取得した個人情報を、個人情報の保護に関する法律第18条第3項各号に定める場合を除いて、あらかじめ本人の同意を得ることなく、利用目的の

達成に必要な範囲を超えて利用いたしません。また、同法第27条第1項各号に定める場合を除いて、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者への提供はいたしません。

参考：個人情報の保護に関する法律

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000057>

- (3) 本研究所は、取得した個人情報について、本人から開示、内容の訂正、利用停止、消去等の請求があった場合には、本学の個人情報開示等に関する規則の定めるところにより、速やかに対応します。

13. 注 意 事 項：

- (1) 本研究所の施設等の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従ってください。
- (2) 研究の実施、設備などの利用については、本研究所担当教員と十分に連絡を取り、かつ、本研究所の関係する教員の指示に従ってください。
- (3) 東京大学以外に所属の共同利用者が研究を遂行する際に生じた損失及び損害に関しては、原則として共同利用者の所属機関で対応するものとし、東京大学は一切の責任を負いません。学生が共同研究に参画される場合は、(公財)日本国際教育支援協会の損害保険「学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)」等に参加してください。なお、大型計算機共同利用公募研究については保険への加入は不要です。万が一、機器や付属品等を破損もしくは紛失した際は、使用責任者の責任で、修理もしくは補充を行ってください。機器返送後、不具合が見られたときは、修理代金等を請求する場合があります。故障などに備え、各機関において保険に加入されることをお勧めします。
- (4) 本共同利用により知的財産が創出された場合は、出願等を行う前に本研究所担当教員及び申請書に記載された全研究者にご連絡するとともに、所属機関の知財担当部署への連絡をお願いします。権利の持ち分、出願手続き等については、協議の上決定します。
- (5) 本共同利用に大学院学生が参加する場合は、指導教員の許諾及び承諾書の提出が必要となります。また、学部学生が研究者として参加することは、原則として認められません。ただし、研究代表者からの申請によって、技術職員、技術補佐員及び学部学生も「研究補助者」として、研究分担組織における研究補助業務に従事できるものとします。技術職員、技術補佐員及び学部学生を「研究補助者」として研究分担組織に参加させる場合には、当該者の承諾書(誓約書は不要)を作成のうえ本研究所研究支援チーム(共同利用担当)までご連絡ください。
- (6) 耐用年数が1年以上かつ1個または1組の取得価額(税込)が10万円以上の物品は備品となります。ただし、高額であっても、電池・試薬・ソフトウェア等、消耗品として扱うものもあります。判断に迷われる場合は本研究所研究支援チーム(共同利用担当)までお問い合わせください。
- (7) 単純労務謝金とは、研究補助、事務補助、イベントの手伝い等、単純労務に対する謝金であり、本学の諸謝金基準単価表の「10. 集計・会場整理等単純労務謝金」に該当するものです。
- (8) 本経費を用いて、研究集会等を開催される場合は、主催者に必ず本研究所を含めてください。

- (9) 共同研究及び研究集会の報告書は、本研究所共同利用 HP に掲載します。なお、研究集会の参加者名簿については、掲載いたしません。
- (10) 参加者の個人情報を取得する際は、本研究所に提出する報告書へ記載されること及び本研究所の成果報告に個人が特定されない形で参加人数が利用されることを伝え、承諾を得る等の個人情報保護法に則った手続きをお願いします。
- (11) 上記のほか、本件公募に関するお問い合わせは、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）までご連絡ください。

【提出先、問い合わせ先】

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1

東京大学地震研究所 研究支援チーム（共同利用担当）

電話： 03-5841-1769, 5710

FAX： 03-5689-4467

E-mail: k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

公 募 要 領

本研究所においては、全国の地震・火山の関連分野の研究遂行に資するため、各種共同利用・共同研究の制度が設けられており、これらの募集を1年毎に行っています。

以下の記載事項をご参照のうえ、期日までに共同利用 Web 申請システムから申請してください。

Web 申請システム：<https://erikyodo2.conf.it.atlas.jp/ja>

操作方法は、「共同利用 Q&A」をご参照ください。

共同利用 Q&A：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/>

本公募要領をはじめ、各種様式は共同利用 HP

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/application_form/に掲載しております。

なお、共同利用・共同研究に申請される場合は、事前に本研究所の関連する教員と打ち合わせを行った上で申請してください。

1. 共同研究

本公募要領における「建議」とは「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）の推進について」（建議）を指し、この建議に基づく研究を「地震火山災害軽減研究」と略記します。また、関連様式においても同様の略記が用いられます。建議の詳細については文部科学省の HP (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1413118_00006.htm) をご覧ください。

(1) 特定共同研究 (A)：

「地震火山災害軽減研究」及び、本研究所が関係機関と全国規模で実施している既に共同利用経費以外予算の裏付けのある研究プロジェクト（課題登録済み）のうち、別途、公募を経て登録された特定共同研究課題（別表 A）への参加を希望する研究者を募集します。参加研究者には、別表 A に掲載された研究課題に参加するための旅費を支援します。1 課題当たりの旅費は 30 万円が上限となります。

このうち、「地震火山災害軽減研究」（課題番号 2026-A-01）への参加については、建議に参画していない研究機関に所属する研究者を対象とし、建議に基づいて計画的に推進する各共同研究プロジェクト（付表 A-01）へ参加するための旅費を補助します。建議の参画機関は以下でご確認ください。

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2025/01/sankakukikan_2024.12.pdf

また、「地震火山災害軽減研究」の個々の研究課題、研究内容、研究計画、課題代表者は以下の Web ページをご覧ください。

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/_/f/2025/07/project_3rd_A01_2025.html

「地震火山災害軽減研究」以外の研究課題についても、共同利用経費以外予算で運営されている元のプロジェクト自体には参加していない研究者が対象となります。

関心をお持ちの方は、各課題の研究代表者または地震研担当教員にプロジェクト内容等の詳細をお問い合わせください。参加を希望する場合は参加申請書（様式 A-2a(地震火山災害軽減研究用)、様式 A-2b(その他の研究課題用)）を提出してください。

なお、課題の公募は、毎年6月頃に行っています。ご興味のある方は、こちらをご参照ください。

(2) 特定共同研究 (B) :

現在は「地震火山災害軽減研究」や委託研究等の事業費の裏付けがなく、将来、事業化（大型プロジェクト等を含む）を目指す研究プロジェクトとして、別途、公募を経て登録された特定共同研究課題（別表 B）への参加を希望する研究者を募集します。本種別の研究プロジェクトは、複数機関の参加者からなる研究者グループで実施され、国際的または多くの分野にまたがる学際的な研究課題や萌芽的な研究課題が登録されています。

別表 B に掲載された研究課題について、関心をお持ちの方は、各研究課題の研究代表者または所内担当教員に研究内容等の詳細をお問い合わせください。当該研究課題への参加を希望される方は、参加申請書（様式 B-2）を提出してください。

なお、研究課題の公募は、毎年 6 月頃に行っています。別表 B の研究代表者名欄に星印が記載されている研究課題は、若手研究者（研究開始年度の 4 月 1 日現在において、39 歳以下、または博士学位取得後 8 年未満の研究代表者（博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後 8 年未満となる者を含む）が主体となって実施する研究で、かつ研究代表者として申請している研究課題です。本共同研究では、若手研究代表者が実施する研究課題を積極的に支援しています。公募について、ご興味のある方は、こちらをご参照ください。1 研究課題当たり年間 2 0 0 万円を上限とした研究費を支援します。

[2026tokuteikenkyukadaikoubo-1.pdf](#)

(3) 特定共同研究 (C) :

共同利用経費の支援を要しない共同研究プロジェクト等で広く全国の研究者に参加いただきたい課題として、別途、公募を経て登録された特定共同研究課題（別表 C）への参加を希望する研究者を募集します。

関心をお持ちの方は、研究課題の研究代表者または地震研担当教員にプロジェクト内容等の詳細をお問い合わせください。参加を希望される方は、参加申請書（様式 C-2）を提出してください。なお、研究課題によっては随時申請を受付けているものがあります。

なお、研究課題の公募は、毎年 6 月頃に行っております。ご興味のある方は、こちらをご参照ください。

[2026tokuteikenkyukadaikoubo-1.pdf](#)

(4) 一般共同研究 :

本研究所内外の研究者が協力して進める共同研究で、少人数のグループからの研究課題を公募します。本研究種目では、若手研究者からの応募を歓迎します。

審査の重点：「地震研究所で従来から行われている研究をさらに発展させる提案」、「研究の成果が地震研究所の研究活動をより活性化させる提案」を優先します。さらに、「地震研究所では従来行われていない新しい研究の提案」も募集します。

また、国際地震・火山研究推進室外国人客員教員の推薦者が、採択された客員教員及び本研究所の受入教員と共同研究を推進する課題には、相応の配慮をします。

研究期間：研究期間は 1 年ですが、毎年度申請することが可能です。この場合、前年度の申請との違いを、どう発展させたかを含めて、申請書に記載してください。

研究費：1 研究課題当たりの研究費の上限は 50 万円ですが、特に高額な消耗品を必要とする研究課題等については、相応の配慮をします。また、国外から参加する研究者な

どを含む場合等も含めて、50 万円を超える経費を必要とする場合は、理由を必ず記載のうえ申請してください。費目は旅費、共同研究費（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の

注 意 点：次世代の研究者人材育成とキャリア形成支援を目的とし、若手研究者が主体となって実施し、かつ若手研究者が研究代表者である研究課題については、若手研究代表者からの申請であることを考慮した審査を行っています。対象は、研究開始年度の4月1日現在において、39歳以下、または博士学位取得後8年未満の研究代表者（博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。）とします。該当する場合は、申請書（様式 G-1）にて申告ください。また、研究代表者は所外の有参加資格者であり、かつ研究組織に所内の教員が含まれている必要があります。研究代表者は、共同で研究を行う所内担当教員と課題・内容等を十分に相談した上で、申請書（様式 G-1）を提出してください。

なお、本研究所で行われている研究内容については「東京大学地震研究所要覧 2025」あるいは本研究所 HP（<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/>）をご覧ください。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 G-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

（5） 地震・火山噴火の解明と予測に関する公募研究：

「地震火山災害軽減研究」の「III. 計画の実施内容」に記載されている研究項目の内容またはそれらのための技術開発、データベース開発等に関する研究で、付表 A-01 に無い新たな研究課題を公募するものです。

対象研究項目：「III. 計画の実施内容」に記載されている 6 つの項目のうち、「1. 地震・火山現象の解明のための研究」、「2. 地震・火山噴火の予測のための研究」、「4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究」、「5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究」「6. 観測基盤と研究推進体制の整備」の 5 項目に関する研究が本公募の対象となります。

項目「3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究」の内容に関する公募研究については、本研究所と京都大学防災研究所が共同で実施する「拠点間連携共同研究」として別に公募を行う予定です。

審 査 の 重 点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。採否は対象研究項目との関連性と内容の新規性を重視します。特に、重点的な研究であるとして掲げている「2.（1）地震発生 of 新たな長期予測（重点研究）」、「2.（3）火山の噴火発生・活動推移に関する定量的な評価と予測の試行（重点研究）」および「5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究（（1）南海トラフ沿いの巨大地震、（2）首都直下地震、（3）千島海溝沿いの巨大地震、（4）内陸で発生する被害地震、（5）大規模火山噴火、（6）高リスク小規模火山噴火）」に関連の深い研究課題を優先します。

研 究 期 間：研究期間は 1 年ですが、年度ごとに申請し、審査を経た上で最長 3 年まで継続が可能です。

研 究 費：1 研究課題当たりの研究費の上限は 1 年につき 100 万円とし、費目は旅費、共同研

究費（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の

注 意 点：申請書に対応する研究項目を記載してください（例：1.(5)ア．プレート境界地震と海洋プレート内部の地震）。その際、「研究の目的と意義欄」には、研究項目との関連が明確にわかるように記入してください。また、研究代表者は申請書（様式 Y-1）を提出してください。「昨年度からの継続性」については、新規課題を申請する場合は「新規」を、昨年度からの継続課題について申請する場合は「継続」を申告してください。

なお、申請書の内容によっては審査の過程で「新規・継続」の選択を異なるものと判断する場合があります。「継続」を選択する場合、あるいは「新規」であっても前年度までに関係する研究課題を実施している場合は、前年度までの成果を踏まえた本申請の位置づけを明確に記載してください。

地震火山観測研究推進協議会の審査に基づき、本研究所の共同利用委員会が採否を決定します。採択された研究課題については、地震火山研究連携センターの教員が所内担当教員となります。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 Y-2）を、Web 申請システムにて提出してください。また、地震火山観測研究推進協議会の定める様式の報告書の提出が毎年度末に必要です。なお、毎年度末に開催予定の成果報告シンポジウムでの発表をお願いします。

（6） 高エネルギー素粒子地球物理学公募研究：

異分野融合による新分野創成研究として「高エネルギー素粒子地球物理学（ミュオグラフィ等）」に関する研究を推進するため、高エネルギー素粒子地球物理学に関連する技術開発研究課題を公募するものです。

審 査 の 重 点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。産学連携研究及びそれを推進するマッチングファンドの拠出を推奨します。

研 究 期 間：研究期間は 1 年です。

研 究 費：1 研究課題当たりの研究費の上限は 1 年につき 100 万円とします。国外から参加する研究者などを含む場合等、100 万円を超える経費が必要な場合は、理由を必ず記載のうえ申請してください。費目は旅費、共同研究費（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の

注 意 点：研究代表者は、関係者と打ち合わせの上、申請書（様式 H-1）を提出してください。所内担当教員として、1 名以上の記載が必要です。

高エネルギー素粒子地球物理学公募研究委員会の審査に基づき、本研究所共同利用委員会が採否を決定します。

また、本公募研究については、本共同利用によって創出された知的財産の取り扱いに関する誓約書（様式 N-3）を提出する必要があります。提出上の注意点につきましては、通知内「7. 郵送提出または送付書類」をご参照ください。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 H-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

(7) 大型計算機共同利用公募研究：

地震・火山・防災の関連分野では、大量のデータを用いたり、大規模計算を実施するといった大型計算機を利用しなければならない研究分野が増えてきました。しかし、大型計算機は、限られた資源であり、広く一般的に利用できる状況には至っていません。そこで本研究所では、2020 年度より、地震・火山・防災の関連分野の研究遂行に関わる大規模計算を行う研究課題（以下、地震火山防災研究）を公募しています。希望計算資源量に応じて、以下の 3 種類のカテゴリーから選択して応募ください。

名称	対象	申請可能計算資源量 (トークン量)	申請書様式
A 超大型研究	大型研究を複数含む	25 万～上限なし	S-1a
B 大型研究	大規模計算を複数含む	8.5 万～25 万未満	S-1b
C 挑戦的研究	A や B への準備段階の研究課題、萌芽的な研究課題および EIC では実行が難しい研究が対象	5 万以下	S-1c

審査の重点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。A 超大型研究・B 大型研究については、大規模計算かどうかおよび地震火山防災研究との関連性を重視します。C 挑戦的研究については、地震火山防災研究との関連性を考慮し、採否のみを決定します。

研究期間：研究期間は 1 年ですが、「C 挑戦的研究」については申請時期により異なります。

申請期限：年に 1 度(10 月末)の公募となりますが、追加公募を行う場合があります。従来、「C 挑戦的研究」は翌年 5 月、8 月、11 月末に追加公募を受け付けていましたが、毎月末に受け付けます。追加公募は、採択決定後から当該年度末が研究期間となります。

研究費：旅費等の経費は配分しません。東京大学情報基盤センターのスーパーコンピュータシステムにおけるトークンを本研究所が負担します。令和 8(2026)年度は、以下の URL に掲載されているスーパーコンピュータシステムであれば使用可能です。

<https://www.cc.u-tokyo.ac.jp/>

申請書記入上の

注意点：A 超大型研究および B 大型研究へ申請される場合は、本研究所の所内担当教員として 1 名以上の記載が必要です。研究代表者は、共同で研究を行う所内担当教員と課題・内容等を十分に相談したうえで、申請してください。

また、計算ノード時間や並列ファイルシステム使用量については、審査のうえ、配分されます。特に並列ファイルシステム使用量については、要求される計算ノード時間に基づき配分することを予定しているため、必ずしも希望に添えない可能性があることを予めご了承ください。

※計算ノード利用可能時間（トークン）について

・ Wisteria

<https://www.cc.u-tokyo.ac.jp/supercomputer/wisteria/service/token.php>

・ Miyabi

<https://www.cc.u-tokyo.ac.jp/supercomputer/miyabi/service/token.php>

※消費係数、換算率について

[https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wp-](https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2025/09/kansanhyo_keisanki.pdf)

[content/uploads/2025/09/kansanhyo_keisanki.pdf](https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2025/09/kansanhyo_keisanki.pdf)

A 超大型研究の申請は申請書(様式 S-1a)を、B 大型研究の申請は申請書(様式 S-1b)を、C 挑戦的研究の申請は申請書(様式 S-1c)を提出してください。また、いずれの場合も、研究分担組織詳細(別紙)を併せて提出してください。なお、C 挑戦的研究への申請に限り、大学院学生も研究代表者として申請可能です。

大型計算機共同利用公募研究委員会の審査に基づき、本研究所共同利用委員会が採否を決定します。なお、C 挑戦的研究の申請については、計算地球科学研究の発展につながる萌芽的研究およびEICにおいて実行できない規模の計算実行への支援を目的とし、原則として、計算資源量の査定は行わず、採否のみを決定します。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書(様式 S-3)を、Web 申請システムにて提出してください。

2. 研究集会

地震・火山の関連分野の研究上興味深い特定テーマについて、全国の研究者が1～3日間程度、研究会を開き、集中的に討議するものです。サマースクール等、将来の地震・火山関連コミュニティの発展へ貢献が期待される研究集会も含まれます。

研究代表者は、規模・内容等を関係者と充分検討した上、申請書（様式 W-1）を提出してください。所内担当教員として1名以上の記載が必要です。開催場所は、本研究所を原則としますが、オンライン開催も可とします。オンライン開催を除き、特に本研究所外（国外を含む）で開催しなければならない場合は、その理由を明記してください。

なお、本経費を使用した研究集会は、必ず本研究所を主催者に含める必要があります。また、一般の方の参加を認める場合には「公開」、そうでなければ「非公開」としてください。

採択後、開催地の変更等、実施内容に重大な変更を必要とする事由が生じた場合は、共同利用委員会において再審査を行い変更の可否を判断しますので、速やかに研究支援チーム（共同利用担当）にご連絡ください。研究代表者は、研究期間終了後30日以内に報告書（様式 W-2）を、Web 申請システムにて提出してください。報告書は、本研究所共同利用 HP に掲載します。ただし、研究集会の参加者名簿については掲載しません。

（1）国際研究集会

外国人研究者が参加し、原則として英語を使用言語とする研究集会を対象とします。申請金額の上限は200万円です。費目は旅費、印刷費（電子版印刷物作成経費（役務費）を含む）、研究集会運営補助のための単純労務謝金、および研究集会運営のための役務費とします。研究代表者、及び所内担当教員は、旅費を支給する研究者などが共同利用の応募資格（研究への参加）に適合しているかに留意してください。

（2）国内研究集会

使用言語や、参加研究者についての制限はありません。申請金額の上限は100万円です。費目は旅費、印刷費（電子版印刷物作成経費（役務費）を含む）、研究集会運営補助のための単純労務謝金および研究集会運営のための役務費とします。研究代表者及び所内担当教員は、旅費を支給する研究者などが共同利用の応募資格（研究への参加）に適合しているかに留意してください。

3. 施設・観測機器・実験装置等の利用

本研究所が管理する施設、観測機器、実験装置等で、共同利用可能な施設等を別表 F および別表 M に示しています。申請にあたっては事前に利用施設等の所内担当教員と打ち合わせの上、該当の申請書（様式 F-1 または M-1）を提出してください。本研究所外に観測機器等を持ち出す場合には、原則、持ち出す2週間前までに所定の物品借用書（様式 F-3）を提出してください。これら施設等の利用のために経費を必要とする場合は、一般共同研究に応募してください。

利用した方は、研究期間終了後30日以内に、利用した施設等に応じ、報告書（様式 F-2、M-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

4. データ・資料の利用

本研究所が管理する、地震その他の地球科学的データや資料で、共同利用可能なデータ等の一覧を別表 D に示しています。利用を希望される場合は、事前に利用データ等の所内担当教員と打ち合わせの上、申請書（様式 D-1）を提出してください。なお、日本列島モニタリング研究センター計算機システム・データベースの利用については、以下の日本列島モニタリング研究センターHP より申請してください。

<https://eic-support.eri.u-tokyo.ac.jp/>

これらデータ等の利用のために経費を必要とする場合は、一般共同研究に応募してください。

また、衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信を希望される場合は、データ受信申請書（様式 T-1）を Web 申請システムにて提出してください。

利用した方は、研究期間終了後 30 日以内に、使用したデータ・資料に応じ、報告書（様式 D-2、T-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

【別表A】 2026年度 特定共同研究（A）課題一覧表

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2026-A-01 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究	○研究代表者は付表A-01に示す ・地震火山研究連携センター長	2023年12月に科学技術・学術審議会より建議された「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）の推進について」（ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1413118_00006.htm ）を参照）に基づき、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」（以下、「地震火山災害軽減研究」）の6つの主要項目（1. 地震・火山現象の解明のための研究、2. 地震・火山噴火の予測のための研究、3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究、4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究、5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究、6. 観測基盤と研究推進体制の整備）について、42の国立大学法人・国立研究開発法人・政府機関等の研究者が共同で約160の研究課題を実施しています。 東京大学地震研究所では、地震火山災害軽減研究に参加していない研究機関の研究者が、地震火山災害軽減研究の中の大学の研究課題（付表A-01。詳細は下記URL参照。）に参加するための経費の補助を行います。参加希望者は、参加を希望する研究課題代表者と連絡を取り、様式A-2aに従い、参加の申請をしてください。 研究課題一覧（付表A-01）： https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/_/f/2025/07/project_3rd_A01_2025.html
2026-A-02 地球深部の構造とダイナミクス	○大林 政行 （海洋研究開発機構） ・清水 久芳	地球深部の構造とダイナミクスの解明を目的としたグローバルスケールの観測研究を共同で実施する。海半球観測ネットワークを継承する太平洋地域の地球物理総合観測ネットワークによる長期連続観測（広帯域地震観測、高精度地磁気観測、海底ケーブルによる観測など）や、陸域および海域における地震・電磁気などの機動的観測を行い、これらの観測データを駆使して、地球内部の構造とダイナミクスの総合的な理解に貢献する。 <u>予算の裏付けとなるプロジェクト名(A):</u> 事業費「国際的地震観測網への寄与」 事業費「海底ケーブルによる地球物理観測研究 TPC-1, TPC-2」
2026-A-03 地震に対する安全性と持続可能性のためのAI活用: AI駆動の地震データ解析技術・地下状態可視化技術・地震ハザード監視技術の深化	○長尾 大道 （地震研究所） ・長尾 大道	本共同研究課題は、日本とシンガポールの国際連携に基づいて地震データ解析に関する様々な人工知能(AI)技術を開発・高度化し、AI駆動による地下可視化技術や地震リスク評価技術の革新を目指すことにより、地震学の発展のみならず、地下エネルギーの利活用や持続可能な都市開発に貢献することを目的とする。 具体的には、日本側チームは、日本の地震観測データの整備ならびに先行波であるP波・S波を検測するAI技術、シンガポール側チームは、シンガポールの地震観測データの整備ならびに後続波を検測するAI技術の開発ならびに高度化を行う。また、地盤の長期安定性評価を念頭に、測地データ開発のためのAI技術の開発についても検討する。 <u>参加条件:</u> 本研究課題の裏付けとなっているプロジェクト「地震に対する安全性と持続可能性のためのAI活用: AI駆動の地震データ解析技術・地下状態可視化技術・地震ハザード監視技術の深化」の趣旨を理解し、その推進に貢献すること。科学技術振興機構日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）の詳細については、以下を参照。 https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/ <u>予算の裏付けとなるプロジェクト名(A):</u> 科学技術振興機構（JST）日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）日本－シンガポール国際共同研究「AI」 研究課題「地震に対する安全性と持続可能性のためのAI活用: AI駆動の地震データ解析技術・地下状態可視化技術・地震ハザード監視技術の深化」 （日本側研究代表者: 東京大学地震研究所 長尾大道, シンガポール側研究代表者: Tong Ping, Nanyang Technological University, 研究期間: 令和7年度～9年度）

【付表 A-03】

研究課題「地震に対する安全性と持続可能性のためのAI活用：AI駆動の地震
データ解析技術・地下状態可視化技術・地震ハザード監視技術の深化」
サブ課題一覧

番号	課題代表者	代表機関	研究課題名
A	伊藤 伸一	東京大学地震研究所	人工知能に基づく地震波形データ解析技術の開発研究
B	加納 将行	東北大学大学院理学 研究科 *2025年9月に京都大学防 災研究所に異動予定	人工知能に基づく測地データ解析技術の開発研究

【別表B】 2026年度 特定共同研究（B）課題一覧表

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2024-B-01 データサイエンスを活用した地球物理・化学データ解析とモデリングの精緻化	★板野 敬太 (秋田大学) ・長尾 大道	データサイエンスは地球物理・地球化学における課題解決のための研究手法の一つとして定着しつつある。とりわけ、スパースモデリングを活用したデータ駆動型解析や、データ同化によるシミュレーションモデルの高精度化などは、固体地球の研究に顕著な成果をもたらしている。 本共同研究課題では、こうした地球物理への応用に加え、地球化学分野への展開を一層推進することで、データサイエンスと地球科学の融合による学際的研究の深化を目指す。具体的には、観測・測定データの高度な前処理手法の導入、地球化学多変量データ解析、画像解析などの多様な取り組みにより新たな知見の創出を実現する。 従来の枠組みでは解決が難しかった地球科学の課題に対し、新たな視点や先進的手法を導入することでブレークスルーを目指す。本研究は、異分野の積極的な交流と協働を通じて、革新的なアプローチを模索する意欲的な研究者の参画を歓迎する。 想定される分担者の所属機関： 海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、統計数理研究所、北海道教育大学、東北大学、秋田大学、東京大学、新潟大学、金沢大学、京都大学、広島大学、九州大学、鹿児島大学
2024-B-02 新旧世代を統合したSAR観測による地表変動研究	★木下 陽平 (筑波大学) ・青木 陽介	国産のSAR衛星として2006年に打ち上げられたALOSおよび2014年打ち上げのALOS-2によって豊富なデータがもたらされ、これまでに地震学や火山学などの地球科学分野に限らず幅広い分野で研究成果が多数発表されてきた。2024年7月には高頻度と高分解能を両立した次期国産SAR衛星ALOS-4の打ち上げが成功し、また他国ではSentinel-1C、DやNISARの打ち上げも予定されていることから、SAR利用研究はビッグデータの時代を迎えつつある。このような新時代での国際競争を勝ち抜くためには、SAR解析技術の普及および新技術開発の基盤の存在が欠かせない。PIXELグループは東京大学地震研究所の共同利用を基盤として設立された研究グループであり、我が国におけるSAR研究の最大基盤となっている。 PIXELは、本特定共同研究(B)課題参加者内で共有が許されるALOS、ALOS-2およびALOS-4のデータを宇宙航空研究開発機構から提供されている。本研究課題の目的は、(1) ALOSシリーズなどのSARデータを用いて地震や火山活動、雪氷、地すべりおよび地盤沈下など幅広い分野における地表変動研究を行う、および(2) 情報共有や教育活動を通じたSARコミュニティの普及・拡大、の2つである。 新たに打ち上げされたALOS-4や今後打ち上げ予定のSentinel-1C&D、NISARなどの運用が開始されることで、SAR解析は高頻度観測の時代へと突入する。さらには過去に運用されていたALOSやJERS-1などのアーカイブデータを活用することで、L-band SARは30年以上にわたる長期解析が可能となる。これらの膨大なデータを地表変動研究へ最大限活用するためには、SAR時系列解析をはじめとした解析技術の標準化・効率化や精度向上の技術開発が必要不可欠である。上述の目的達成のため、我々は近年実用化した電離層・対流圏遅延の補正技術やSAR時系列解析技術の高度化研究、深層学習等による地表変動シグナル抽出、稠密GNSS観測点との同時利用研究にも取り組む。またコミュニティ拡大と解析技術普及のために、PIXEL内で利用可能な解析ソフトウェア「RINC」等の講習会を実施する。情報共有の場として講習会の他に、研究集会を開催し、最先端の研究成果や技術開発状況の共有を図る。 PIXELコミュニティがこれまで着実に拡大していることを受け、将来的には大型研究プロジェクトの立ち上げを目指す。なお、火山調査研究推進本部火山調査委員会における火山に関する総合的な評価に資する情報を提供する。 想定される分担者の所属機関： 東京大学、北海道大学、東北大学、弘前大学、筑波大学、東京電機大学、東京都立大学、東京科学大学、東京都市大学、会津大学、日本大学、富山大学、長岡技術科学大学、名古屋大学、京都大学、九州大学、鹿児島大学、香川大学、防災科学技術研究所、気象庁、気象研究所、気象大学校、北海道立総合研究機構、宇宙航空研究開発機構、土木研究所、理化学研究所、山梨県富士山科学研究所

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2024-B-03 火山湖ガス災害 対策に向けた複 合型マールの地 質学的・地球化 学的国際共同研 究	○長谷川 健 (茨城大学) ・岩森 光	カメルーンには多数のマール火山が存在し、1984年と1986年にそれぞれガス災害を起こしたニオス湖とマヌーン湖が有名である。従来、マールは単成火山の一つとされてきたが、最新の研究では複数回の噴火で形成された「複合型マール」の事例が報告されている。昨年の本共同研究では、複合型マールとしてのマヌーン湖の形成プロセスや噴火年代が、ある程度明らかとなった。今年度の本研究では、マヌーン湖マール噴出物のより詳細な噴火史を解明し、地球化学的分析を行って、将来の火山湖ガス災害対策に資する複合型マールの形成・構造・マグマ系モデルを提示することを目指す。 爆発を繰り返す複合型マールは、今後も大規模災害を引き起こす危険性が高く、その形成史や内部構造、およびマグマ系の解明は防災上も重要である。 想定される分担者の所属機関： 東京大学、東海大学、カメルーン国立地質鉱物資源研究所、バメンダ大学、ブエア大学
2024-B-04 日本海西部～九 州地方北西部に おける過去数千 年の地震・津波履 歴の解明	★山田 昌樹 (信州大学) ・三反畑 修	津波堆積物研究は、歴史記録の残されていない時代に発生した地震・津波の履歴を解明する上で有用である。国内におけるこれまでの津波堆積物研究の多くは、日本海溝や南海トラフに面する沿岸地域で行われてきた。一方、海溝型地震だけでなく、プレート内地震や海底地すべりによっても津波が発生することが知られており、海溝に面していない地域においても津波の履歴を復元することは重要である。 日本海には多くの海底活断層が分布している。新潟県以北の北部地域においては、津波堆積物の報告が比較的多いものに対して、福井県若狭湾以西の地域ではほとんど津波堆積物は報告されていない。東京大学地震研究所を中心とした「日本海地震・津波調査プロジェクト(2013～2020年度)」の一環として、日本海の沿岸各地において津波堆積物調査が実施されている。日本海西部～九州地方北西部においても、いくつかの地域で津波堆積物の可能性があるイベント層が見つかっているものの、地震の破壊域と津波の規模を推定できる精度の津波堆積物の広域分布は得られていない。本研究では、調査地域を拡充すること(島根県沿岸、若狭湾沿岸、隠岐の島などを予定)で津波堆積物の広域分布を明らかにし、津波・海底地すべり数値シミュレーションと深層学習による逆解析を実施することで定量的に当該地域における過去数千年間の津波履歴を解明することを目的とする。 本共同研究では、野外調査と室内分析による津波堆積物研究や津波数値シミュレーションを行う研究者・学生を広く募集する。 想定される分担者の所属機関： 東京大学、信州大学、京都大学、東北大学、筑波大学、徳島大学、産業技術総合研究所、海洋研究開発機構
2024-B-05 複雑流体の流動・ 破壊遷移解明の ためのモニタリ ング手法開発	○桑野 修 (海洋研究開発機構) ・市原 美恵	プレート境界地震におけるスロー地震・断層の高速破壊や、火山噴火におけるマグマの流動・破碎のように、物質の流動から固体的な破壊への遷移は、固体地球科学において重要かつ未解明の現象である。近年、ソフトマター物理学の分野で、複雑流体の流動・破壊現象についての新しい実験結果が発表され、急速に研究が進展しつつある。本課題では変形ノイズ(摩擦ノイズ)や内部状態の直接観察の解析から、破壊イベントの規模と時期の予測を目指す。そのために、種々の複雑流体(粘土、ゲル、粉体、サスペンション、など)を使用した室内実験を実施し、システムが臨界点に対してどのくらいの状態にあるのかの推定を試みる。特に臨界変化が持つ普遍的な性質、臨界減速に注目し、時系列データから本質的な緩和モードの抽出と臨界減速の検出を試みる。本課題で目指すデータと解析手法を、地震・火山の観測データから詳細な数理モデルを仮定せずに変動臨界点の検出を行うための数理基盤の構築へと繋げたい。 想定される分担者の所属機関： 海洋研究開発機構、東京大学、東京農工大学、島根大学、京都大学、立命館大学、鹿児島大学、大阪大学

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2025-B-01 科学的機械学習 (SciML) による固体地球科学の加速	★縣 亮一郎 (海洋研究開発機構) ・伊藤 伸一	科学的機械学習 (SciML) は、機械学習の手法を物理法則や数理モデルと統合することで、諸科学問題の解決を目指す新たな学問領域である。SciMLでは、近年諸分野で急速に発展している物理情報深層学習をはじめとして、代理モデル、作用素学習などを要素技術とし、データに埋もれた新規現象発見の加速、不確実性定量化・伝播の評価、新たな理論やモデルの発見や高度化、などを図ることで諸科学分野での技術的変革を加速することが期待されている。 固体地球科学においては、SciMLは特に不均質性・不確実性の伴う物理計算・予測や、不良設定の問題などに対して有用と期待されている。これまで、地下の地震波速度構造の推定とその不確実性定量化、プレート境界の摩擦特性の推定と断層すべりの予測、地殻変動・地震動の予測、津波予測、亀裂進展問題、物理探査などの先駆的取り組みが存在する。今後、これらの取り組みの発展だけでなく、地震波動場の復元、火山体内部の物理パラメータ推定など、固体地球科学の諸現象に関わる複雑系の問題の解決へSciMLが幅広く寄与することが期待されている。一方、新しい学問領域であるSciMLに基づき固体地球科学研究を推進していくにはまだ多くの障壁がある。各手法の成熟度が十分でないこと、各研究者の経験やスキルの蓄積が不十分であること、各研究者の連携を促すためのコミュニティの形成が進んでいないこと、などが挙げられる。 本課題ではこれらの課題に取り組むため、SciMLに関する固体地球科学研究を推進し情報共有や交流を促進するプラットフォームを、国内研究者向けに提供することを目指す。参加者の対象とするのは、国内外でSciMLに関わる研究を行う、およびSciMLに興味を持つ固体地球科学者である。さらに議論の深化のため、関連分野である科学技術計算、データ駆動科学、データ同化等の分野で経験豊富な研究者の参加も歓迎する。SciMLという新しい分野を担う、大学院生やポスドクなどの若手研究者の積極的な参加と活躍を期待する。世界水準での研究を進めるため、SciMLの最先端を走る国外研究者との連携も試みる。このような取り組みにより、SciMLが固体地球科学のコミュニティに根付き、研究を加速させる一助となることを目指す。 想定される分担者の所属機関： 東京大学地震研究所、東京大学情報理工学系研究科、統計数理研究所、京都大学、東北大学、北海道大学、大阪大学、県立広島大学、海洋研究開発機構、理化学研究所、中央大学、筑波大学
2025-B-02 分野横断研究により切り拓く西之島研究の最前線	★吉田 健太 (海洋研究開発機構) ・前野 深	小笠原諸島の火山島である西之島は2013年に噴火と新島形成を起こして以来、今日に至るまで間欠的な噴火活動を継続している。2020年には噴出するマグマ組成の急激な変化を見せるとともに、それまでの穏やかな噴火様式から爆発的なものへと大きな変化を見せた。人里離れた島ではあるものの、火山防災の観点からも活動状況の把握が重要と言えるだろう。また、多量のマグマ噴出によって島内や周辺海域の生態系がリセットされ、孤島において生物の一次放散がどのように進むのかを観測できる世界でも指折りの場所として生物学的興味も集めている。 近年の西之島研究は、海洋研究開発機構や環境省による調査航海、海上保安庁等の航空観測や、衛星データによる遠隔観測によって行われている。観測機会の限られる離島研究では、多様な分野・グループの研究者が機会最大化を狙う形で共同研究を行うことが極めて重要である。観測手法の改良・検討なども含めた総合的な議論を行うためには、地球科学内の分野横断に留まらない広い分野での協調の場が必要と言える。 本共同研究課題では、地質学、地球化学、地球物理学に加えて、昆虫や蝶類、植物を対象とする生態学などの分野で西之島に関する研究を遂行している研究者が集まり、西之島の調査研究を推し進めるための研究コミュニティを構築する。各分野が抱えている障害を突破するための共同研究の網を整備し、活動的火山島である「西之島」の研究を推し進める。 想定される分担者の所属機関： 海洋研究開発機構、自然環境研究センター、森林総合研究所、宇宙航空研究開発機構、気象研究所、防災科学技術研究所、筑波大学、東京大学、北里大学、明治大学、静岡大学、名古屋大学、京都大学、高知大学

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2025-B-03 マルチスケール重力観測に基づく活動的火山内部の質量時空間変動の包括的理解	○風間 卓仁 (京都大学) ・今西 祐一	本研究は、活動的火山において多項目の重力観測を同時並行で実施し、広帯域の時空間スケールで火山内部の質量変動を理解することを目的とする。具体的には、本研究に参画する研究機関が複数のタイプの重力計(絶対重力計・超伝導重力計・バネ式相対重力計など)を持ち寄り、活動的火山において同時並行で重力観測を実施する。この際、絶対重力計による多点の絶対観測、超伝導重力計やバネ式相対重力計による連続観測、およびバネ式相対重力計による広域キャンペーン観測を組み合わせ、火山体周辺における時空間的にマルチスケールな重力変動を取得する。その後、得られた重力データに陸水擾乱補正やインバージョン解析を適用し、火山内部の質量時空間分布を得る。さらに、得られた質量時空間変動をGNSSやInSARといった他の地球科学的観測データと比較し、対象火山の活動を質量変動の観点から包括的に評価する。 本研究で重力観測を実施する対象火山は、本研究課題の参加者間で議論して決定する。観測対象として想定される火山は、近年活発な活動が確認されている阿蘇山・霧島・桜島・御嶽山や、過去に重力観測が実施されてきた富士山・浅間山・草津白根山・箱根山などである。 本研究では、重力観測や火山研究に従事している研究者・大学院生を広く募集する。また、重力観測や火山観測に限らず、測地学や固体地球物理学の各分野に携わる研究者・大学院生の参加も歓迎する。特に、2026年度以降は特定共同研究(B)のGNSS課題との合同観測を検討しており、このGNSS課題の参加者が本課題にも参加することを歓迎する。なお、本研究で使用する重力計は東大地震研共同利用の枠組みで貸与することも可能であるため、重力計を所有していることを研究参加の必須要件としない。 想定される分担者の所属機関： 北海道大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、日本大学、富山大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、京都大学、神戸大学、高知大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、国立天文台、国立極地研究所、国土地理院、気象研究所、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、理化学研究所、海洋研究開発機構、北海道立総合研究機構、神奈川県温泉地学研究所、山梨県富士山科学研究所

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2026-B-01 地球の構造と物性:Fast-to-Slow Modeling of the Earth	○竹内 希 (地震研究所) ・竹内 希	地球は時定数に応じて弾性と粘性という異なる性質を示す。これまではそれぞれの構造や物性を別々に観測し議論をしてきた。しかし粘弾性の物性理解の進展を通じ、地震波形から粘性構造を推定するなど、これまでの常識とは異なる議論が可能になりつつある。 本共同研究では、様々な観測や実験結果を、広い時定数に対して適用できる粘弾性モデルの出力と捉えることにより、新たな地球科学が展開できないか検討する。地震学、測地学、物質科学、地球ダイナミクス、電磁気学など、様々な分野の研究者の参加を期待する。本年度は各研究分野の現状をレビューした上で、直近に取り組むべき課題を明確にすることを目標とする。 想定される分担者の所属機関: 海洋研究開発機構、東京大学、北海道大学、東北大学など
2026-B-02 ミュオン断層透視の実用化:ボアホール検出器を用いた跡津川断層破砕帯の3Dイメージング	★山崎 勝也 (中部大学) ・武多 昭道	本研究では、地下300 mまでの断層破砕帯の浅部構造を、宇宙線ミュオンを用いて高精度に調査し、地震発生時の災害予測に資する技術確立することを目的とする。活断層の浅部構造は、地震時の地盤挙動や構造物被害に直接影響するため、その詳細な把握は地震防災上極めて重要である。 本研究では、地下深部にまで到達する宇宙線ミュオンを利用することで、地下の密度分布、ひいては断層破砕帯の空間的な広がりや形状を非破壊でマッピングする。 今回対象とする跡津川断層では、我々の過去の観測でだまかな断層破砕帯の形状を把握している。しかし、より精度の高い災害予測に繋げるためには、その構造をさらに詳細に解明する必要がある。このため、本研究では新規開発・完成した高密度かつ高精度のボアホール設置型ミュオン検出器を用いる。この検出器を既存のボアホールに配置・観測することで、従来の観測では得られなかった高分解能なデータを取得し、断層破砕帯の3次元構造をイメージングする。 申請時点で検出器は完成しており、現場での観測実施とデータ解析が主要なフェーズとなる。取得したデータは、既存の物理探査データや地質情報と統合解析することで、跡津川断層破砕帯の浅部における複雑な3次元構造を緻密に可視化する。最終的には、このミュオン断層透視技術を活断層調査の標準的な手法として実用化し、地震発生時の詳細な災害予測モデル構築に貢献することを目指す。これにより、より実効性のある防災・減災対策の策定に寄与できると考える。 参加条件は特に指定しない。 想定される分担者の所属機関: 東京大学、信州大学、神奈川大学、中部大学、岐阜工業高等専門学校、防災科学技術研究所
2026-B-03 琉球海溝沈み込み帯の域際テクニクス	○望月 公廣 (地震研究所) ・望月 公廣	2011年東北地方太平洋沖地震では、日本海溝沿いの複数の地震断層セグメントが連動し、M9の巨大地震となった。このような複数のセグメントが連動して巨大地震となる事例は、多くの沈み込み帯でも確認されている。沈み込み帯における地震断層セグメントの分布に加え、火山配列や地形の特徴を海域から陸域にわたって俯瞰すると、これらの分布に顕著な相関がみられる。このことは、地震発生サイクルから地形形成に至るまで、時間スケールが数桁にも渡るプレートの沈み込みに対するレスポンスが、沈み込みシステムの一部として統一的に理解される可能性を示唆している。 このような地震・火山・地形の相関したセグメントがどのように形成され、どのように相互作用しているのかを明らかにするためには、これらの分野を横断する学際的な視点が不可欠であり、こうした視点に立脚した新しい枠組み「域際テクニクス」を提唱している。本計画では琉球海溝に沿って顕著にみられるセグメント(セグメンテーション)について、国際的な共同研究を推進する。 本研究では、琉球海溝沈み込み帯に関して広い研究分野からの参加を歓迎する。 想定される分担者の所属機関: 東京大学地震研究所、東京大学理学系研究科、琉球大学、静岡大学、東北大学、Academia Sinica(台湾)、National Taiwan University(台湾)、National Central University(台湾)

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2026-B-04 広帯域インフラサウンドによる遠隔災害検知基盤の構築と計測標準の確立	★西川 泰弘 (大阪教育大学) ・綿田 辰吾	本プロジェクトは、津波・火山・土砂災害・雪崩・隕石などの大規模自然災害に対して、リモート観測による震源情報の取得や災害規模の把握を可能とする基盤技術の開発および運用を目的とするものである。これまで本特定共同研究の枠組みを活用し、国内のインフラサウンド(微気圧)を対象とする研究者らが連携し、観測網の整備と研究体制の強化に努めてきた。その成果の一つとして、現在では「全国インフラサウンド観測コンソーシアム」の形成へと発展している。近年では、MEMS型圧力センサーやマイクロホンを用いた小型センサーの低コスト化、高信頼性かつ堅牢な観測システムの開発、ならびに観測データのリアルタイム可視化や一部データの一般公開といった取り組みが、複数の大学・研究機関と企業の連携により進められている。さらに、南極の氷河での観測や、オーストラリア砂漠地帯での火球観測のためのセンサーの設置、火星探査機への搭載機器提案など、活動の範囲を拡大している。 本プロジェクトでは、これらの知見と技術基盤を最大限に活用するとともに、既存の地震観測網から得られる標準的なデータセットを併用することで、災害事象にともなって発生するエネルギーの遠隔検出・評価を目指す。 とくに、災害規模の定量化にはインフラサウンド帯域における音圧の精密な測定が不可欠であるが、同帯域は音響計測と気圧計測の境界に位置するため、計測標準が未整備であるという課題がある。この領域における計測標準の確立は国際的にも重要課題とされ、いくつかの国で検討が進められているが、依然として開かれた研究開発分野である。 以上を踏まえ、本共同研究では、国内のインフラサウンド研究者のネットワークを活かし、将来的な国内計測標準の策定に向けた取り組みを進め、国内における観測精度の向上とデータの信頼性確保を目指す。将来的には、インフラサウンドデータを他の観測手法と統合し、多角的な災害モニタリング体制を構築することで、迅速かつ精度の高い災害情報の提供を可能とし、減災・防災への社会的貢献を果たすことを視野に入れている。さらに、本研究活動を通じて得られた知見や技術を教育・人材育成の場にも展開し、次世代の地球・惑星環境観測を担う研究者の育成にも取り組みを進めていく予定である。 想定される分担者の所属機関： 千歳科学技術大学、北海道情報大学、情報通信研究機構、産業技術総合研究所、東京大学地震研究所、日本気象協会、金沢大学、名古屋大学、京都産業大学、高知工科大学、九州大学、宇宙科学研究所、国立極地研究所
2026-B-05 地球物理観測記録の分野横断的・国際的活用	○大久保 慎人 (高知大学) ・新谷 昌人	地殻ひずみ観測網や地球表層で生じる変動・変形現象を定常的に計測する観測技術は国内外を問わず急速に進展している。本課題では地殻変動関連観測記録を利用する解析技術の研究、およびその解析結果の理解を多分野・国際的な研究者と連携して取り組む。 想定される分担者の所属機関： 北海道大学、東京大学、東京都市大学、筑波大学、富山大学、名古屋大学、京都大学、九州大学、高知大学、鹿児島大学、気象研究所、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所、海洋研究開発機構、温泉地学研究所、ベトナム国立科学アカデミー

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2026-B-06 地震計ノードを用いた機動的高密度多点地震観測の新展開	★高木 涼太 (東北大学) ・竹尾 明子	地震計ノードは、センサー・ロガー・GPS・内部電源を一体化した小型の地震観測システムである。その高い機動性に加え、技術進展による広帯域化・低ノイズ化によって、高密度な多点地震観測の機動的かつ有効的な展開が容易になってきた。一方、内陸の群発地震や大規模地震、活動的火山におけるマグマ供給系の解明には、現象のスケールに対して観測点間隔が粗い定常地震観測網だけでは限界があり、震源位置や過程、そして現象を支配する不均質構造を詳細に把握することは困難である。 そこで本研究では、地震計ノードを活用した機動的高密度多点地震観測により、日本列島の地震・火山活動域における高分解能な地下構造イメージングと精密な震源過程解析の実現を目指す。例えば、高密度間観測を用いた常時微動表面波トモグラフィーによる詳細な地下速度構造の可視化や、精密震源決定による微小地震の発生位置の高精度把握が可能になると考えられ、これらにより内陸地震や火山活動を駆動する物理メカニズムの理解に貢献する。具体的な対象領域は、参加者の議論に基づき決定するが、2011年東北沖地震以降に活発な地震活動を示した茨城県北部や仙台地域が候補となる。将来的には、キャンペーン型地震観測により、全国の地震・火山活動域における震源・構造の高解像度化を目指す。また、本研究では、これまでに能登半島や桜島・姶良カルデラで実施してきた共同観測の実績を基盤とし、複数機関合同での地震観測を実施する。大学院生を含む若手研究者に対して実践的な観測ノウハウやフィールド経験を積む機会を提供することで、コミュニティの活性化や次世代研究者の育成にも貢献する。 参加条件は特になし。 想定される分担者の所属機関: 北海道大学・弘前大学・山形大学・東北大学・東京大学・名古屋大学・京都大学・九州大学・鹿児島大学・産業技術総合研究所・防災科学技術研究所
2026-B-07 地震ビッグデータの徹底解析によるFast-Slow地震の発生過程、相互作用、分岐および遷移の解明	★吉田 圭佑 (東北大学) ・加藤 愛太郎	日本の陸域・海域における観測網の拡充により、広域かつ高密度な地震・測地データが蓄積されてきたが、その潜在的な情報量はまだ十分に活用されていない。特に、Slow地震を含む多様な地震・滑り現象の検出と理解には、これらのデータの徹底解析が重要である。本課題では、これらのデータをもとに、Slow・Fast地震を含む地殻変形やプレート境界滑りの構造・特性を明らかにする。網羅的な解析と、選定した重点地域に対する集中的解析とを有機的に組み合わせることで、Fast地震の開始・成長・停止過程、ならびにSlow地震との相互関係・分岐・遷移に関する理解の深化を図る。上記の研究課題に関心を持ち、データ解析・観測・理論・数値シミュレーションなどの観点から本研究に貢献しうる方々の参画を広く歓迎する。上記の研究課題に関心を持ち、データ解析・観測・理論・数値シミュレーションなどの観点から本研究に貢献しうる方々の参画を広く歓迎する。 想定される分担者の所属機関: 東北大学・東京大学・京都大学・北海道大学・九州大学・防災科学技術研究所・産業技術総合研究所
2026-B-08 地殻・マントル物性を明らかにするための実験基準試料の合成とその配布	○平賀 岳彦 (地震研究所) ・平賀 岳彦	地殻・マントル物性を実験的に明らかにするため、合成試料の合成と配布を行う。具体的には、より多様な岩石(鉱物組み合わせ、鉱物組成、粒径や結晶方位などの微細組織)に対応する合成試料開発を粉体プロセッシングの技術を基に物質材料研究機構と共同で行う。具体的には、地震研究所の平賀研究室と物質材料研究機構の粉体プロセッシング(鈴木)の研究グループにおいて、実験に最適な鉱物多結晶体の合成法の開発と試料作製を行う。本共同利用に参加する各研究グループ希望の試料の準備ができ次第、その試料の配布(郵送)を行い、各研究グループはそれを用いた岩石物性測定を行う。 高精度に岩石・鉱物物性測定を行える研究グループであることが、参加条件となる。 想定される分担者の所属機関: 東北大学、東京大学、物質材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、静岡大学、岡山大学、愛媛大学、九州大学、広島大学、パイロイト大学、ミネソタ大学、オックスフォード大学、MIT、インペリアルカレッジロンドン、プリンストン大学、オルレアン大学、パリ高等師範学校、北京高压科学中心、リール大学

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2026-B-09 超稠密・複合観測による局所スケールの地球物理研究の新展開	○伊藤 武男 (名古屋大学) ・青木 陽介	GEONETは広域的な地殻変動の把握に大きく貢献してきたが、近年では民間GNSS観測点の活用により、局所的かつ短周期の地殻変動の検出も可能になってきた。本課題では、GNSS観測を中核に据えつつ、絶対・相対重力測定、水準測量、電磁気(MT法)など多様な物理量を組み合わせた複合観測により、地震・火山活動に伴う地殻変動の詳細な把握と、地下構造の多角的な理解を目指す。GNSSによる地表変動に加え、重力変化からは地下の質量移動、電磁気観測からは流体移動や熱水活動の兆候が捉えられ、これらを統合的に解析することで、従来困難であった地殻変動プロセスの実態解明と、地球物理学の新たな展開が期待される。 本課題は、御嶽山などを対象とした合同観測を通じて、学生・若手研究者による現地観測を実施し、各手法の原理や感度の違いを実地で体験的に理解させることで、教育・交流を通じた複眼的視野を持つ人材の育成も目的とする。これらの観測は、3カ年にわたる特定共同研究として実施する予定である。 参加条件は、特になし。 想定される分担者の所属機関 北海道大学、東北大学、東京大学、日本大学、富山大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立天文台、国立極地研究所、国土地理院、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所、気象研究所、情報通信研究機構、理化学研究所、海洋研究開発機構、山梨県富士山科学研究所
2026-B-10 有史以降の地震活動評価に向けた震源推定手法の開発	○石瀬 素子 (山形大学) ・中川 茂樹	一般に、地震は同様の場所で同様のメカニズムによるイベントが繰り返し発生すると考えられる。したがって、将来の被害地震への対策として、想定される地震の震源や地震動を予測し、これに基づく被害想定を行うことが極めて有用である。しかし、昭和中期以前に発生した過去の地震については、地震発生当時の地震観測データの量・質の両面で不足があり、定量的に震源を特定することが困難である。また、震度情報を活用した客観的な震源決定方法が確立されていないため、被害地震ですらその発生位置(震源)が明確ではない。 そこで、本研究課題では、 ① 歴史記録や古記録に見られる地震史料の調査に基づき、過去の被害地震に関する情報を収集・整理するとともに、被害状況を震度に変換するための指標の作成を試みる。 ② 震度をデータとした「客観的な震源推定手法」の確立を目指す。地震の発生時期や環境に応じて、複数の震源推定方法を柔軟に適用することを想定している。 これらのアプローチにより、有史以降に発生した地震の震源を網羅的に再検討(決定)し、日本の地震活動の全体像をより明確にすることが可能となる。特に、科学的根拠に基づいた地震発生予測に資すると期待され、首都直下地震などの対策などにも大きく貢献し得る。 本研究課題は、歴史学、地震学、数理統計学といった複数の学問分野の研究者の協働を通じて進められる予定であり、学際的な連携体制の構築にも資するものである。 参加条件は、特になし。 想定される分担者の所属機関： 山形大学、東京大学地震研究所、東京大学史料編纂所、慶應大学、統計数理研究所、地震予知総合研究振興会、産業技術総合研究所、防災科学技術研究所など
2026-B-11 測地・地形・地質学的観測に基づく大規模活構造における短期・長期地殻変動の関係の解明	○村瀬 雅之 (日本大学) ・石山 達也	大規模活構造で観測される短期・長期的地殻変動は一致しないことが多く、プレート境界の大地形・構造形成の理解のためにはそのメカニズムや背景の解明が不可欠である。本課題では、糸静線や台湾東部の台東縦谷断層など、顕著な地震活動・測地変動を伴う大規模活構造を対象に、水準・GNSS・InSAR等と、変動地形・地質構造解析を国内外の大学・研究機関との共同研究により行い、得られた面的・高精度の短期間地殻変動と長期間地殻変動に基づきプレート境界の大地形・構造形成の形成メカニズムを明らかにする。 参加条件は、特になし。 想定される分担者の所属機関： 岡山大学・名古屋大学・東京大学・日本大学、国立台湾大学、中央研究院地球科学研究所(台湾)国立東華大学(台湾)

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2026-B-12 地震動と津波の予測震源モデルの統合	○三宅 弘恵 (地震研究所) ・古村 孝志	本研究では、地震動と津波の予測震源モデルの統合を目指した研究を行う。地震動と津波の被害は、複合して発生することが多い。これらを統一的に理解し、予測や対策に利用できる震源モデルの構築が急務である。現状では、地震動を説明する震源モデルと、津波を説明する震源モデルは独立して構築され、予測も分けて行われてきた。そこで本研究では、地震震源モデルによる津波予測性能、津波震源モデルによる地震動予測性能をクロスバリデーションして、地震と津波の震源モデルを統合する要素を探求する。 想定される分担者の所属機関： 北海道大学、東京大学、京都大学、気象研究所など
2026-B-13 海底電磁気観測による、プレート境界周辺の流体の時空間変化とそれが断層滑り現象に与える影響の研究	○馬場 聖至 (地震研究所) ・馬場 聖至	通常の地震に加え、スロースリップイベント(SSE)やテクトニック微動など、沈み込み帯のプレート境界における多様な断層すべりの挙動は、流体の分布や間隙水圧の影響を強く受けることが知られている。しかしながら流体の移動経路や間隙水圧の時空間変化については、いまだ十分な制約がなされていない。本課題では、海底電磁気観測を実施し、電気比抵抗構造、およびその時空間変化のシグナルを検出することにより、流体が断層すべりの挙動に及ぼす影響を明らかにすることを目標とする。 ニュージーランド(NZ)北島沖のヒ克蘭ギ沈み込み帯では、太平洋プレートの沈み込みも浅く、多様な断層すべり現象が10 km程度の浅いプレート境界において高頻度で発生している。そのため、構造の時空間変化を高解像度で把握することが可能であり、世界的にも優れた研究対象領域とされている。以上のことから、本課題ではヒ克蘭ギ沈み込み帯を主要な研究対象領域とする。 本課題はNZや中国、米国などの研究者との国際共同研究として実施を予定している。 想定される分担者の所属機関： 東京大学地震研究所, Earth Sciences New Zealand (NZ), Victoria University of Wellington (NZ) □ Guangzhou Marine Geological Survey (中国), Woods Hole Oceanographic Institution (米国)

【別表C】 2026年度 特定共同研究（C） 課題一覧表

課題番号 プロジェクト名 (研 究開始)	○ 研究代表者名 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
-	-	今年度は実施課題がありません。

【別表D】 2026年度 データ・資料一覧表

地震研究所の「公開データベース」<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/publication/>もご参照ください。

本施設、機器、装置を利用し、実施された研究に関する論文等を発表される場合は、謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載してください。また、その別刷（PDF、配布元URL情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「202X-D-01」のデータ・資料を使用した場合）

【英文】：次のいずれか

- ・ This study was supported by ERI JURP 202X-D-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
- ・ This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 202X-D-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(202X-D-01)の援助を受けました。

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件、データ及び資料に関するURL等	申請期限
2026-D-01 WWSSN地震記象マイクロフィルム/フィッシュ	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	要予約。用紙等については予約時に問い合わせを欲しい。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wwssn/film.html	随時
2026-D-02 歴史地震記象	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	原則としてマイクロフィルムを利用。原記録は職員立ち合いのもとで利用すること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/susu/	随時
2026-D-03 旧測候所報告・古新聞切抜き・国際地震観測報告等	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	写真撮影可。ただし、カメラは持ち込むこと。照明・撮影台は備えつけのものを利用可。資料の状態により撮影不可とする場合がある。 旧測候所報告： https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/record-J/index.html 国際地震観測報告： https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/record-W/index.html	随時
2026-D-04 観測開発研究センター地震データ	○観測開発研究センター長	大学間の取り決めに基いて利用すること。	—
2026-D-05 衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信利用	○観測開発研究センター長	「衛星通信地震観測システムデータ受信利用規定」に基づいて申請すること。（様式T-1） http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/data_jushin_riyou.htm	—
2026-D-06 国立大学微小地震観測網カタログ(JUNEC)	○日本列島モニタリング研究センター長	震源データはanonymous FTP で利用可。 ftp://ftp.eri.u-tokyo.ac.jp/pub/data/junec/ 検測データは大学間の取り決めに基いてCDにて提供可。（ただし、担当教員に利用申請を提出のこと）。	随時

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件、データ及び資料に関するURL等	申請期限
2026-D-07 浅間、伊豆大島、霧島、富士の火山データ	○火山噴火予知研究センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2026-D-08 広帯域地震波形データ	○海半球観測研究センター長	特になし。 http://ohpdmc.eri.u-tokyo.ac.jp/dataset/permanent/seismological/index.html	随時
2026-D-09 新J-array地震波形データ	○日本列島モニタリング研究センター長	ホームページから利用可。 http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/	随時
2026-D-10 1993年日光周辺域合同地震観測データ	○観測開発研究センター長	1993年合同観測参加者。	随時
2026-D-11 強震記録（主として駿河湾、伊豆半島観測網、足柄観測網のデータ）	○古村孝志	https://smsd.eri.u-tokyo.ac.jp/smad/	随時
2026-D-12 歴史地震の古文書及びその解読文	○加納 靖之	利用条件は特になし。 「東京大学地震研究所図書室特別資料データベース」 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/tokubetsu/ のうち、コレクション名02（-1, 2, 3）の地震史料（一部）のオリジナル（複写等）と解読文。目録提供可。	随時
2026-D-13 地球電磁気データベース	○臼井嘉哉、小山崇夫、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2026-D-14 ハケ岳地球電磁気観測所速報データ	○小河 勉	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2026-D-16 日本全国空中写真	○図書室	保有枚数：44,999枚 活断層調査や地震・火山・テクトニクスなどの研究のためであること。図書職員に申し出て利用すること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/airphoto/shiryoushitu.htm	随時
2026-D-17 津波波形画像データ	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	地震研の公開データベースの津波波形画像検索システム https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunamidb/ から利用すること。	随時
2026-D-18 超伝導重力計観測データ	○今西 祐一	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

別表D

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件、データ及び資料に関するURL等	申請期限
2026-D-19 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトデータ(2008-2011)	○観測開発研究センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/shuto/index.html	随時
2026-D-20 都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクトデータ(2012-2016)	○観測開発研究センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/project/toshi/	随時
2026-D-21 むかしの地震の被害のデジタルデータ	○加納 靖之	位置情報とセットになった家屋被害情報のデジタルデータ。対象となる地震は大正関東地震など。事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

【別表F】 2026年度 施設・観測機器・実験装置等一覧表

本表の詳細については共同利用HP (<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/>) をご参照ください。
本施設、機器、装置を利用し、実施された研究に関する論文等を発表される場合は、謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載してください。また、その別刷（PDF、配布元URL情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「202X-F1-01」の観測機器・実験装置を使用した場合）

【英文】：次のいずれか

- ・ This study was supported by ERI JURP 202X-F1-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
- ・ This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 202X-F1-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(202X-F1-01)の援助を受けました。

（観測施設）

共同利用コード 及び名称	観測施設に関する情報	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2026-F1-01 油壺地殻変動観測所 鋸山地殻変動観測所 和歌山地震観測所 広島地震観測所 信越地震観測所 富士川地殻変動観測所 室戸地殻変動観測所 本所周辺観測施設・観測 設備		○観測開発研究 センター長		－
2026-F1-02 八ヶ岳地球電磁気観測所		○小河 勉	事前に担当教員と打ち合わ せること。	随時
2026-F1-03 浅間火山観測所 小諸地震火山観測所 伊豆大島火山観測所 霧島火山観測所		○観測開発研究 センター長		－

(野外観測機器等)

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 (型番、台数、機器情報URL等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-F2-01 衛星通信等を用いた全国 地震観測システムデータ 受信専用装置	http://eoc.eri.u- tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/da ta_jushin_riyou.htm 1 式	○蔵下 英司	設置、設定、維持は利用者 で行うことが条件である が、事前に担当教員と打ち 合わせる。別途、デー タ受信に関する利用申請が 必要。	随時
2026-F2-02 移動用地震観測機器 (衛星・地上テレメータ 装置、地震計、データロ ガー)	http://eoc.eri.u- tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/vs at_riyou.htm 1 式 http://eoc.eri.u- tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/ch ijo_souti.htm	○蔵下 英司	担当教員とよく連絡をとる こと。特定共同研究で使 用中は利用できないことがあ る。	随時
2026-F2-04 高精度広帯域MT観測装 置	1)本体部 <i>Metronix社</i> ADU07e観測装置22 台 ADU08e観測装置2 台 <i>NTシステムデザイン社</i> ELOG-MT7 台 ELOG1K17 台 2)誘導コイル <i>Metronix社</i> MFS0621 本 MFS074 本 MFS06e22 本 MFS07e45 本 <i>Phoenix社</i> MTC503 本 磁場3成分、電場2成分を測定可能。サンプル 周波数は、ADU07(e)は524KHzより2^n Hz. Phoenix社の装置はコイルのみ。 あわせて、電位測定用電極(ハンガリーMLタ イプ)、リチウムバッテリー、大容量鉛蓄電池 (G&Yu SMF27MS-730)などの付属品も多数 貸出可能。	○臼井嘉哉、小 山崇夫、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わ せること。共同観測等で使 用中の期間を除く。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 (型番、台数、機器情報URL等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-F2-06※ <u>海底地殻熱流量測定装置</u> 一式	複数の温度センサーを取り付けた 1 式 プローブを海底に突き刺すことに より、温度勾配を測定し、地殻熱 流量を求めるための装置。重錘、 プローブ、温度センサー、データ ロガー、ピンガーからなる。 この他、別途採取した海底堆積物 1 台 の熱伝導率を測定するための、 「迅速熱伝導率計」（京都電子 QTM-500）も利用可能である。	○木下 正高	同種の装置の使用経験者ま たは共同研究に限る。	随時
2026-F2-07 <u>可搬型広帯域地震観測シ</u> ステム(1)	広帯域地震計：CMG3T, STS2 収録計：REFTEK130 合計 24 セット	○一瀬 建日、竹 尾明子	取得したデータは、観測終 了後一定期間（2~3年）の 後、地震研究所・海半球観 測研究センター・データセ ンターから公開することと する。 事前に担当教員と打ち合わ せること。	随時
2025-F2-08※ <u>可搬型広帯域地震観測シ</u> ステム(2)	ナネメトリクス社（カナダ） 14 台 広帯域地震計 Trillium120PA	○行竹洋平	事前に担当教員と打ち合わ せること。	随時
2025-F2-09※ <u>絶対重力計</u>	Microg-LaCoste（米国） 2 台 FG5型絶対重力計 公称精度1-2microgal	○今西 祐一	事前に担当教員と打ち合わ せること。	随時
2025-F2-10※ <u>ラコステ重力計</u>	LaCoste&Romberg社（米国）ス 2 台 プリング型相対重力計（陸上用） 公称精度10microgal	○今西 祐一	貸出しの際、必要に応じて 講習を受けること。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 (型番、台数、機器情報URL等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-F2-11※ 可搬型強震観測システム	可搬型強震観測システム (SMAR-6A3P改) アンプ搭載筐体 14 台 (センサーは全てアカシ製 JEP-6A3P ; 1V/G) アンプ無し筐体 5 台 (センサーは全てアカシ製 JEP-6A3P ; 10V/G) ロガー 白山工業製 LS-7000XT 10 台 ※アンプゲインは1, 20, 50, 100倍と0.1, 1, 10, 100倍の2段組み合わせの掛け算となります。	○古村孝志	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2026-F2-12 火山ガス観測システム	火山ガス観測システム 1 台	○森田雅明	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2026-F2-13 超長周期電磁場測定装置	ウクライナ製フラックスゲート磁力計MT観測装置 LEMI-417 6 台 テラテクニカ製フラックスゲート磁力計MT観測装置 U43 12 台 U36MD 3 台 UY44 1 台 LEMI:磁場3成分電場4成分を毎秒測定 U43:磁場3成分電場2成分を毎秒測定 U36MD:磁場3成分電場2成分を毎秒測定 UY44:磁場3成分傾斜2成分を毎秒測定	○臼井嘉哉、小山崇夫、清水久芳、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。共同観測等での使用中の期間を除く。	随時
2026-F2-14 高精度方位決定ジャイロ装置	SOKIA社製GP1X手動ジャイロス 1 式 テーション 測定精度は20秒角。	○臼井嘉哉、小山崇夫、清水久芳、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 (型番、台数、機器情報URL等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-F2-15※ <u>深海用3D流向流速計測システム</u>	NORTEK社製Aquadopp-6000m 1 台 (https://www.nortek-as.com/en/products/CurrentMeter/Aquado pp6k) 上記のドップラー方式流向流速計とチタン球トランスポンダシステムを組み合わせ、流速計へ外部電源供給することで10秒間隔・1年程度の観測を可能とした、自己浮上型の海底観測システム。流速計を単体で使用することも可能。	○塩原 肇	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

(室内実験計測装置等)

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 (型番、台数、機器情報URL等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-F3-01 制御震源装置一式	IVI社製油圧バイブレーター震源 1 式 T-15000	○石山 達也	機器の取り扱いに習熟していること。事前に担当教員と打ち合わせが必要。	随時
2026-F3-02 日本列島モニタリング研究センター計算機システム	https://eic-support.eri.u-tokyo.ac.jp/ 1 式	○日本列島モニタリング研究センター長	学術研究と認められないものの、本所設置目的から著しく外れているものは利用できない。詳細は本センター利用規定による。共同利用経費を必要としない場合は、直接本センターに利用申請する。	随時
2026-F3-03 岩石破壊実験装置一式 荷重及び変位信号AD変換・処理装置	https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/gijyutsubu/jikken/ 1 式	○中谷 正生	事前に担当教員と打ち合わせが必要。	随時
2026-F3-05 蛍光X線分析装置	RIGAKU社製 1 台 波長分散型蛍光X線分析装置 ZSX Primus II	○安田 敦、前野 深	事前に担当教員と打ち合わせが必要。	－
2026-F3-06※ <u>地震計測定震動台</u>	エミック社振動試験装置F-1400BD/LAS15 1 台 水平あるいは垂直の1軸電磁式振動台。	○新谷 昌人	使用説明と日程等の調整のため事前に担当教員に連絡すること。装置は自己運転を原則とする。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 (型番、台数、機器情報URL等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-F3-07※ レーザー発振装置	ネオアーク社波長安定化レーザー 1 式 波長633nmの赤色光の安定化レーザー光源。	○新谷 昌人	事前に担当教員と打ち合わせが必要。	随時
2026-F3-08 全国地震データ等利用システム装置	全国地震データ等利用システム装置	○日本列島モニタリング研究センター長	全国の地震波形データ等を整備し提供する装置。地震観測を実施している全国の大学に設置され共同で運用されている。担当教員との相談による。	随時
2026-F3-09 カールフィッシャー水分計	京都電子工業株式会社製 カールフィッシャー水分計(電量 滴定方式) <MKC-610> 1 台 https://www.kyoto-kem.com/en/product-category/karl/ 鉍石用水分気化装置 <ADP-512> 1 台 https://www.kyoto-kem.com/ja/product/adp512/	○三部 賢治	機器の取り扱いに習熟していること。事前に担当教員との打合せが必要。実験消耗品については各自用意すること。	随時
2026-F3-10 湿式レーザー粒度分析計	Sympatec社製レーザー回折式粒度分析装置HELOS/KF-RODOS-QUIXELシステム https://www.sympatec.com/JP/LaserDiffraction/f-series/HELOS.html	○前野 深	使用説明と日程等の調整のために事前に担当教員との打合せが必要。	随時
2026-F3-11※ 温度計校正器一式	フルーク社 1586A, 9142, 7103他 1 セット 恒温槽 (-30℃から150℃) や温度計の出力信号をスキャンする一連の機器。	○中谷 正生	使用説明と日程等の調整のため事前に担当教員に連絡すること。装置は自己運転を原則とする。	随時
2026-F3-12 大規模連続地震波形データ解析システム	全国の地震波形データを格納し、1 式 解析する装置。 ユーザ自らがプログラムを作成して解析を行う。最低限のツールのみ用意されている。	○中川 茂樹	装置の利用は事前に担当教員と打ち合わせ、日本列島モニタリング研究センター計算機システム(2026-F3-02)の利用申請を済ませていること。データの利用については、大学間の取り決めに基づいて、別途所要の手続きを行うこと。	随時

※地震研共同利用HPにて、写真やカタログ等、より詳細な情報を掲載しています。

【別表M】 2026年度 特定機器 一覧表

本別表に記載の特定機器について、2 ヶ月以上の長期利用を希望する場合には、利用希望年度の前年度に行われる特定機器利用公募に申請してください。2 ヶ月未満の短期利用については、随時、申請を受け付けています。

本施設、機器、装置を利用し、実施された研究に関する論文等を発表される場合は、謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載してください。また、その別刷（PDF、配布元URL情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「202X-M-01」 および 「202X-M-02」の観測機器を使用した場合）

【英文】：下のいずれか

・ This study was supported by ERI JURP 202X-M-01 and 202X-M-02 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.

・ This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 202X-M-01 and 202X-M-02.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(202X-M-01,202X-M-02)の援助を受けました。

（特定機器）

共同利用コード 及び機器名称	機器に関する情報 (型番、台数等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-M-01 低消費電力型データロガー	HKS-9700a-0505 30 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-02 HKS-9700a-0505専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite Mk II 20 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-03 HKS-9700a-0505専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkIII 10 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-04 小型データ収録装置(ペリカンBOX入り)	LS-8800 52 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-05 LS-8800(ペリカンBOX入り) 専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkIII 59 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-06 小型データ収録装置（青色コンテナ入り）	LS-8800 35 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-07 LS-8800（青色コンテナ入り）専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkII 35 台	○蔵下 英司		随時

共同利用コード 及び機器名称	機器に関する情報 (型番、台数等)	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2026-M-08 LS-8800（青色コンテナ入り）専 用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkIII 10 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-09 単チャンネル式高精度データ収録 装置	LS-8200SD 175 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-10 LS-8200SD専用地震計（4.5Hz, 上下動成分）	SG820 175 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-11 独立型地震観測装置	GSX-3 50 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-12 GSX-3専用地震計（4.5Hz,3成分）	GS-11D-3C 50 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-13 GSX-3専用地震計（1Hz, 3成分）	GS-1 3C SeisMonitor 2 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-14 地震観測用大容量デジタルレコー ダ	DAT5/DAT5A 54 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-15 DAT5/5A専用レナーツ地震計 (1Hz)	LE-3Dlite MkII 51 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-16 DAT5/5A専用レナーツ地震計 (1Hz)	LE-3Dlite MkIII 10 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-17 Nanometrics データロガー	Centaur digital recorder 6 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-18 広帯域地震計	Trillium-120PA 6 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-19 広帯域地震計	Trillium-120QA 15 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-20 地震火山観測用計測ユニット（コ ントローラ）	LF-1100R 9 台	○蔵下 英司		随時
2026-M-21 地震火山観測用計測ユニット（デ ジタイザ）	LF-2100R 9 台	○蔵下 英司		随時

別表M